

# 平成27年度教員研究活動報告書



## 飯野 由美子 教授（各国経済）

### 現在の研究テーマ

2015年度は、前年度の成果を踏まえ、ドイツ大銀行が世界金融危機で大きな打撃を受けるような業務構造に変貌する過程を、主として伝統的銀行業一預金・貸付市場一でのシェア低下、通貨統合による域内金融市場一体化による外国銀行のドイツ市場進出による競争により資金運用、資金調達両面で市場に依存した構造が出来てきた、という点から論じた。これは、後記、敬愛大学『研究論集』88号に発表している。

その過程で、以下のことに気付いたので、今年度の研究につなげる。①大銀行やランドスバンクの業務が世界金融危機以前に伝統的銀行業の比率を落とし、投資銀行業務、さらには投資銀行業務の一部であるトレーディングに偏在し始めたこと、②その結果世界金融危機の打撃が一段と大きくなったこと、③金融危機後の世界的トレーディング規制導入や規制の方向性（米ボルカールール、英リングフェンス、欧リーカネン報告への対応方向）にもかかわらず、システムティックなリスク管理導入や自己資本増加という手法によって結局はリスクを取り込み続けていること、④中でもトレーディング依存の典型的なグローバル・ユニバーサルバンクであるドイチェ・バンクについては、CEOの交代によりトレーディングが若干後退するとのことではある。しかし今後リスクをとりトレーディングを拡大させない限り、マイナス金利下において、従来からの競争のもと銀行が利益を拡大させることが困難であること、ということを明らかにする。

### 公表された著書・論文等

平成27年12月「世界金融危機のドイツ銀行システムへの影響」『研究論集』第88号、敬愛大学経済学会、pp.113-126.

---

折原 裕 教授（経済思想史）

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究

---

金子 林太郎 教授（財政学、地方財政論、環境経済・政策論）

現在の研究テーマ

主たる研究テーマである産業廃棄物税（産廃税）の制度設計について、これまでの研究内容を再整理してワークショップで報告し、韓国の産廃税検討関係者と情報交換を行った。また、自治体の環境政策形成にアドバイスする形で、地域環境の保全の面に着目した産廃税の制度設計について検討するなど、新たな展開があった。今後は、既存の産廃税の効果（負担や排出抑制効果の実態）についてさらに情報収集や調査を行うほか、新たな観点からの産廃税の制度設計についてさらに精緻に研究し、やがて成果を学会で報告し、論文にまとめることを考えている。

このほか、一般廃棄物（ごみ）減量化策の効果や課題等についても情報収集を続けている。さらに、自治体の首長等のマニフェスト評価についても、実践を重ねて、より公正、的確な評価の考え方について検討を深めている。

28年度もこれまでの研究を継続し、成果をまとめて発表していきたい。

公表された著書・論文等

平成27年12月「産業廃棄物税の制度設計と負担に関する一考察～『税金相当額』の転嫁に注目して」『研究論集』第88号，敬愛大学経済学会，pp.129-161.

学会報告

平成27年7月“A Partial Equilibrium Analysis of Industrial Waste Tax Incidence with Tax Equivalent – focusing on why so many prefectures use Tax Equivalent”, Tokyo Environmental

Economics Workshop, 早稲田大学.

平成27年10月「日本の財政問題と財政学から見た地方分権」(パネルディスカッションのパネリスト), 第19回全国大学会計人会サミット, 西南学院大学.

---

## 加茂川 益郎 教授 (経済理論)

現在の研究テーマ

資本主義経済の原理

資本主義と国民国家——史的考察と現状分析

資本主義発展段階論における福祉国家の位置づけ

両大戦間日本における資本主義、諸階級諸階層、労働者農民運動および諸政策

対外関係と日本社会の史的展開——経済、生活文化及び国家

現代日本経済と政策

---

## 小山 幸伸 教授 (日本経済史・日本史教育)

現在の研究テーマ

・中高の社会科、地歴・公民科教育法

⇒教職課程の日本史概論等に反映させていく予定である。

・地域社会、地域経済の発展

⇒次年度は、経済史に限らず、地域社会の歴史を取り上げる予定である。

---

## 高木 朋代 教授 (人的資源管理)

現在の研究テーマ

高齢者・障害者の生活実態、および持続的雇用・就業の可能性について調査・分析を行うとともに、高齢・障害者差別の起源ならびに社会的位相について研究している。これらを通じて、多様な人々を包摂する社会環境づくりを追

究することが、現在の研究テーマである。

#### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

昨年度に引き続き、差別意識の起源や公正概念に関する理論背景を再考するとともに、人々が持つ内的な包摂・排除の意識と、建造物や制度に見られる外的・物理的な包摂・排除の状況を捉え、理論と実証の両面から当該課題の検討を試みる。今後数年をかけて研究を続け、最終的には具体的な政策提言へと結びつけることを目指す。

#### 公表された著書・論文等

平成27年8月 「高齢者雇用促進のマネジメント：個人および企業の視点から」『東京都社会保険労務士会会報』8月号，東京都社会保険労務士会，pp.52-59.

※特集エッセイ論文

平成27年9月 「定年後も居続けてほしい人材の育成」経団連出版編『人事の潮流：人と組織の未来像』第2部第3章，経団連出版。

#### 学会報告

平成27年6月 東京都社会保険労務士会（於 東京都社会保険労務士会）  
講演課題「高齢者雇用の基礎知識と展開：マネジメントの視点から」

平成27年6月 内閣官房内閣人事局（於 内閣官房内閣人事局）  
報告課題「国家公務員の雇用と年金の接続、および人事管理に関する考え」

平成27年8月 日本労務学会（於 法政大学）  
※「自由論題セッション」コメンテーター

平成27年9月 神奈川県労働大学（於 神奈川県立かながわ労働プラザ）  
講演課題「高齢者雇用の基礎知識と展開／若年たちはなぜ無業化、非正規化していったのか」

平成27年10月 千葉生産性本部「生産性トップマネジメントクラブ」  
（於 京成ホテルミラマーレ）  
講演課題「高齢者雇用のマネジメント：高齢法改正後の展開」

平成27年10月 総合研究開発機構（NIRA）（於 総合研究開発機構）

報告課題「高齢者雇用の人事管理の在り方」

平成28年1月 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

（GLOCOM）（於 GLOCOM）

報告課題「高齢者雇用の人事管理の在り方」

---

## 土井 修 教授（経済政策・経済史）

### 現在の研究テーマ

「米国自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—」

1897-1933年間の米国の自動車産業の生成期から寡占体制確立期（いわゆる「ビッグ・スリー」＝フォード、ジェネラル・モーターズ、クライスラー）までの産業再編成過程を明らかにし、それと並行して展開された対外進出、特にヨーロッパ（特にドイツ）への進出過程を分析し、それらの相互関連の検討を通じて進出の背景を探る。同時に、その過程で見られた企業と金融機関との結合関係を明らかにし、また、それら金融機関によって担われたヨーロッパ政府・企業への金融（証券引き受けや短期融資）の実態を調査することによって、企業と金融機関の活動との密接な関係を明らかにする。

今後、2～3年をかけてこの研究を続け、その後著書として刊行したい。

### 公表された著書・論文等

平成27年6月「米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—（7）」『研究論集』第87号、敬愛大学経済学会。

平成27年12月「米国の自動車産業再編成と対外進出（1897-1933年）— ヨーロッパへの進出を中心として—（8）」『研究論集』第88号、敬愛大学経済学会。

---

## 中山 幸夫 教授（教育学、高等教育論）

### 現在の研究テーマ

私立大学における教員養成課程の課題

大学における初年次教育の現状と課題

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

国の教育政策の動向をふまえながら、大学における初年次教育の現状と課題について、内容と方法の両側面から確認、検討を行う。大学教育の質の向上に資する取組みとしたい。

---

## 野口 明宏 教授（有価証券法、会社法）

### 現在の研究テーマ

・流通証券法理論の発展

・企業法の基礎理論の再構成

現在、流通証券法における抗弁理論をまとめている。

---

## 藤井 輝男 教授（実験心理学）

### 現在の研究テーマ

1. 知覚的体制化における図と地の問題
2. 遮蔽錯視における成立条件分析
3. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析

### 公表された著書・論文等

平成27年8月「認定心理士資格準拠 実験・実習で学ぶ心理学の基礎」日本心理学会（編），p.3-11.



学会報告

平成27年9月「表情のみで高次感情表出は可能か？—視線効果を中心に—」  
日本顔学会第20回大会発表予稿集, p.119 (中京大学).

---

星 真実 教授 (社会政策)

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「フリーター」労働・生活実態調査の第8回調査を実施予定である。過年度調査や、2015年度実施の第7回「パートタイマー」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働やホームレスについても再度調査研究していきたい。

---

森島 隆晴 教授 (応用経済学)

現在の研究テーマ

人的資源管理の手段としてゲーミフィケーションならびに、モチベーションアップのための経営学、心理学、社会学など広い観点からの文献調査をベースに、大学生の学習意欲を向上させるためのアクティブ・ラーニング的な授業形態や経済・経営系学生用の教育財の開発などを昨年度に行った。これを基に、今年度は複数ゼミ合同の基礎演習で実施した。具体的には、前期に3回（自己紹介ゲーム、アイスブレイクゲーム、コミュニケーションゲーム）、後期に2回（カード式企業経営ゲーム、貿易ゲーム）の計5回を3～6グループで行った。また、プロジェクト研究費補助を受け、アクティブ・ラーニング化に資す

る、タブレットなどのAV機器の活用、効果的なワークシートの活用方法やファシリテーションの方法などを調査、実践、評価することともに、FD研修の機会を活用して、他の専任教員とも情報共有や実践方法の検討を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度も引き続き、基礎演習における実践やアクティブ・ラーニング化に資する、タブレットなどのAV機器の活用などを行うとともに、新たに基礎演習における実践の効果検証およびe-Learningシステム moodle の予習復習での活用方法などを検討し、研修会を活用して、他の専任教員とも情報共有や実践方法の検討を行いたい。

#### 学会報告

平成27年11月『情報セキュリティと情報倫理教育』千葉県私学教育研修集会—情報科研修会—敬愛大学八日市場高等学校

---

矢澤 秀昭 教授（中国語音韻学 中国語学）

#### 現在の研究テーマ

漢語中古音の多音字について

韻書《広韻》の入声に見られる同義異音の発生をその韻尾の違いに由来するものと仮定して、その発生の要因を探る。

---

藪内 正樹 教授（中国経済・ビジネス、流通、マーケティング、健康なまちづくり）

#### 現在の研究テーマ

1. 中国の政治経済・対外関係、中国ビジネス、日中経済関係：公開情報に基づき情報収集・分析
2. 流通、マーケティング：刊行物、インターネットから情報収集・分析
3. 「健康なまちづくり」：（一社）医療みらい創生機構を通じて八王子その他の取り組みを情報収集し、千葉県内の自宅および千葉県内における実践方法を模索した。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

H27年度の研究テーマ・活動を継続するとともに、3. では行政、地域社会などとの連携を図る。

公表された著書・論文等

平成28年3月「医療と地域社会・産業界・行政の連携による街づくりの可能性と課題に関する研究」敬愛大学総合地域研究所紀要 第6号.

---

## 和田 良子 教授（実験ファイナンス、環境経済学）

現在の研究テーマ

1. 将来の複数の状態が生起する可能性について、あいまいな情報下では人々が主観的な確率を持つと考えられている。近年、幸福感とリスク態度についての研究があるが、幸福感が直接リスク態度に影響を与えているのか、幸福感が主観的な確率分布に影響を与えているのかについて明示的にする研究は存在しない。この点について明確にすべく、2014年から実験研究を続けている。挑戦的萌芽研究による助成を受けており、今年度は最終年度なので論文完成につながる成果のある実験を行う。
2. 個人が将来を割り引くときの時間選好率の期間構造が双曲割引に近いことが多くの経済実験で明らかになってきた。しかし実験における決定的な問題として、今と将来の受け取りだけを比べているため、謝礼金を受け取る取引コストに違いがある。この点に留意して複数回の将来の謝礼金の受け取りを含めた実験を過去に行っており、現在論文完成に向けて研究をしている。
3. 保険の加入には、自分が保険金を受け取らない場合は他人に支払っているため利他的な面があるしか、他人の所得変動を受容する利他的な行動は、利他的であってもリスク回避が強いと顯示されないことがある。リスク態度と利他主義の両方をパラメタに入れた評価関数を考えて、保険需要を説明する。

学会報告

平成27年4月 University of Erlangen-Nuremberg, セミナー “Portfolio Choice based on Aspiration”, April 24th at 13.15-14.15 in

room LG 5.155.

平成27年 6月 サービス学会国内大会第三回におけるポスター発表, エステティックの価格体系についての考察—あいまいな情報下での選択の事例として—

平成27年 6月 Portfolio Choice Based on Aspiration, Society for Experimental Finance, Conference 2015, Radboud University Nijmegen.

---

## 青木 英一 特任教授 (経済地理学)

現在の研究テーマ

「千葉県における工業立地の変容」については、統計や各種資料の分析を行った。

「アジア地域における工業の特質」については、統計の分析や文献のサーベイを行った。

---

## 仁平 耕一 特任教授 (産業連関分析)

現在の研究テーマ

(千葉県および千葉市の産業連関表を用いた経済効果分析)

千葉県および千葉市における産業構造をもとに戦略的産業育成のために必要とする産業政策を規定するために、前方連関効果・後方連関効果などのリンクエッジ分析並びに感応度分析によりキーセクターの抽出を試みる。

(イノベーションの経済分析)

長期的経済発展に不可欠なイノベーションを促進するための経済政策について、北欧諸国の経済政策を概観し、ITCを活用した経済発展の方向を探るため、日本の経済政策の在り方について検討する。

---

## 栗屋 仁美 准教授（経営戦略・CSR）

### 現在の研究テーマ

企業の持続可能性について戦略論とCSR論の両側面より研究をしている。特に注力しているテーマは、自動車リサイクルビジネスにおける戦略性の検討、中小企業（日本酒造メーカー）の戦略的市場創造である。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は自動車リサイクルビジネスの付加価値の創造領域と、中小企業の戦略やCSRに注力し、論文化していく予定である。

### 公表された著書・論文等

平成27年4月 「社会的課題と企業経営—静脈市場を考える経営哲学—」『経営哲学12(1)』経営哲学学会, pp.40-44.

平成27年12月 「自動車リサイクルビジネスと社会制度」『研究論集』第88号, 敬愛大学経済学会, pp.3-23.

平成28年3月 研究ノート「ミャンマーの自動車産業の現状とリサイクル市場のポテンシャル」『敬愛大学総合地域研究 第6号』pp.65-71.

平成28年3月 実践論文「経済的費用からみる自動車リサイクル市場」『経営会計研究』第20巻第2号, 日本経営会計学会, pp.153-162.

### 学会報告

平成27年6月 経営哲学学会関東部会 女性によるシンポジウム代日本企業の問題点とは何か、今後、日本企業はどうあるべきか—グローバル化、女性活用、英語化など— 司会 於慶應義塾大学

平成27年8月 学会報告タイトル「静脈市場の意義と社会責任経営の動態性—自動車リサイクル市場の分析より—」第25回経営行動研究学会 於中央学院大学

平成27年8月 統一論題シンポジウム「社会責任経営と経営者行動」第25回経営行動研究学会 於中央学院大学

- 平成27年 9月 経営哲学学会第23回全国大会 自由論題報告 コメンテーター  
於慶應義塾大学
- 平成27年10月 日本マネジメント学会 第72回全国研究大会 コメンテーター  
於香川大学
- 平成27年12月 学会報告「自動車解体事業の戦略に関する一考察」2015年度  
日本マネジメント学会第3回関東部会 於立正大学
- 

## 金 珍淑 准教授（マーケティング・流通）

### 現在の研究テーマ

エスニック商店街の形成と変容のメカニズムを明らかにすることである。グローバル化の進展とともに人材の流動性が高まる中、チャイナタウンやコリアンタウンに代表されるようなエスニック商店街には、移民を含め多くの外国人が流入し、一定の地域空間の住民となっている。これら住民は、独自のエスニック・ネットワークを形成しながら生活し、ビジネスの基盤を形成していくことが多い。興味深いのは、このようなエスニック・ネットワークが機能するコミュニティが、近年観光資源として注目されていることである。日本のみならず、多くの国々では中心市街地の活性化に力を入れ、観光という切り口から地域を盛り上げようとする動きがみられる。エスニック商店街が観光資源化していくプロセスをみることによって、これらの地域活性化へのインプリケーションが得られると考えられる。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度以降は、滲出型商業集積の形成メカニズムについての研究をおこなう予定である。滲出型商業集積は、東京の裏原宿や大阪のアメリカ村のように、中心商業地の知名度が上がり地価が上昇するにつれて、周辺地域へ染み出るように形成された商業集積である。地価の高騰した中心地には資本力のある全国チェーン店が立地してくるため、商業集積としての魅力を長期的に保つことは難しい。したがって、周辺地域に参入するユニークな店舗で構成される滲出型商業集積と共存することによって、品揃えの陳腐化を阻止し維持されていく。次年度は、韓国ソウル市の弘大商業集積を研究対象として、滲出型商業集積の形成メカニズムを明らかにする。

公表された著書・論文等

平成27年11月「横浜中華街の特徴と発展要因」『日本マーケティング学会マーケティングカンファレンス2015』pp.46-57. (査読有)

平成28年3月「ファッションと模倣」『日本マーケティング学会ワーキングペーパー』2 (6), pp.1-21.

学会報告

平成27年6月「商業集積における同質化競争のメカニズム：新大久保商業集積を事例として」日本商品学会第66回全国大会，共同報告（金珍淑・横山斉理・崔相鐵・金雲鎬）（京都学園大学）.

平成27年11月“The Characteristics and Development of Ethnic Shopping Districts：A Yokohama Chinatown Case” International Conference of Asian Marketing Associations, Waseda University, Tokyo.

平成27年11月「横浜中華街の特徴と発展要因」日本マーケティング学会マーケティングカンファレンス2015（早稲田大学）.

---

高岡 英氣 准教授（スポーツビジネス論、スポーツ哲学）

現在の研究テーマ

「公営競技の関係構造—競輪事業を中心に—」

我が国の公営競技は、その市場規模が5兆円にもなる巨大産業であり、その他のスポーツ興行のそれをはるかに凌ぐものである。それにも関わらず、スポーツビジネス論／スポーツ産業論の領域では、公営競技をテーマにした研究はほとんどなされていない。一方で、昨今、全国各地で売り上げの減少を理由に事業の廃止が起こっており、今後の市場規模の縮小が懸念される。本研究は、スポーツイベントの一般的な関係構造を提示し、それをもとに、他のスポーツイベントとの比較によって、公営競技の独自のビジネスモデルを明らかにする。また、特に国際種目でもある競輪事業に焦点化し、海外との比較も行いつつ、今後の事業継続への可能性を検討する。

## 公表された著書・論文等

平成28年3月「東京医科歯科大学学生のフィットネスに関する研究—社会的スキル (KiSS-18) 得点に着目して」東京医科歯科大学教養部研究紀要, 第46号, pp.73-81. (共著者: 水野哲也ほか)

## 学会報告

平成27年7月 研究発表4-6 司会 日本体育学会体育哲学専門領域夏期合宿研究会 (於: 神奈川県箱根町 静雲荘).

平成27年8月「大学体育における『ゆる体操』のリラクゼーション効果」日本体育学会第66回大会 (於: 国土舘大学).

平成27年9月「ゆる体操と自律訓練法が大学生の身心に与える効果」日本健康心理学会第28回大会 (於: 桜美林大学). (共同報告者: 谷木龍男・水野哲也)

---

## 馬場 正弘 准教授 (経済政策、日本経済論、産業政策、産業組織論)

### 現在の研究テーマ

日本における企業行動と産業組織およびマクロ経済のパフォーマンスに関する実証分析を継続的な研究テーマとしつつ、少子高齢社会となった日本において解決を迫られている問題のひとつである潜在成長力の低下について、成長率の回復のためには製造業および非製造業における技術革新の促進とともに規制改革と新事業の創出のための方策が求められているという問題意識に基づき、平成27年度においては以下の問題に注目して検討を行った。すなわち、生産活動の効率化と新製品の開発を目指す研究開発支出とそれを体化する設備投資および人的資本投資の活性化について、今日の日本が直面し、これらを阻む要因となっている経済の需要面における停滞だけでなく、当該産業や企業が直面する市場とその競争上の特性が及ぼす作用にも注目し、長期的停滞がもたらす負の作用を上回る成果を得るために求められるこれらに対する改革の方向性について明らかにすることを試みた。当面の成果は別掲の論文にまとめ、研究会等の場における改善の土台としたが、ひきつづき分析手法とデータの改善を行いながら「日本経済政策学会」や「公益事業学会」等、主たる活動の場とする学



会での活動および学会誌への投稿等の形でその成果を問うことを目指している。

公表された著書・論文等

平成27年12月「研究開発支出と景気循環の関係—産業の技術革新活動を景気循環に一致させる要因について—」『研究論集』第88号, 敬愛大学経済学会, pp.25-51.

---

下斗米 秀之 専任講師 (アメリカ経済史・移民政策史)

現在の研究テーマ

20世紀転換期から1920年代にかけてのアメリカ移民政策の制定過程における経済界（企業や経営者団体など）の役割を実証的に明らかにすることを研究テーマとしている。ヴィザやパスポート制度など各国で人の移動を厳しく取り締まる入国管理が制度化されるなか、アメリカ経済界は移民労働者の安定的な供給の実現を目指してさまざまな取り組みを行った。こうした経済界の活動の変遷を一次史料より跡付け、アメリカ移民政策における経済界の位置づけを明確なものとする。

公表された著書・論文等

平成27年6月「世紀転換期アメリカの入国管理政策—『合衆国移民調査委員会報告書』を中心に—」『研究論集』第87号, 敬愛大学経済学会, pp.49-84. (論説) 【査読なし】

平成27年12月「20世紀転換期におけるアメリカ経営者団体の移民政策構想—全国市民連盟移民部の活動を中心に—」『アメリカ経済史研究』第14号, アメリカ経済史学会, pp.31-43. (研究ノート) 【査読あり】

学会報告

平成28年3月「経営者から見る『人の移動』とアメリカ移民政策」『移民政策の国際比較研究会』（東京大学駒場キャンパス）.

---

## 添田 利光 専任講師（金融論）

### 現在の研究テーマ

銀行の生き残り戦略を描く一環として、特にクラウドファンディングについて、その限界と銀行にとっての意味（代替・補完関係など）を検討している。

---

## 芳賀 理彦 専任講師（文化翻訳論）

### 現在の研究テーマ

村上春樹や吉本ばなななどの現代日本文学や宮崎駿や押井守などのアニメーションに代表されるような現代日本ポップカルチャーがアメリカでどのように翻訳され受容されているかをポストコロニアリズムやジェンダー論の観点から考察する。27年度は押井守の映画を取り上げ、『攻殻機動隊』におけるサイボーグとサイバースペース、及び女性の表象がどのようにアメリカで受容されたのか、また従来のテクノオリエンタリズムの概念がどのように書き換えられたのかということについて考察した。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

次年度は村上春樹の『1Q84』以降の著作がどのようにアメリカで翻訳され受容されているのか、そして新しい翻訳家によって村上春樹の文学のイメージがどのように変化しているのかということについて考察したい。また『All You Need Is Kill』のような、日本のゲーム文化に根差した物語形式がどのようにハリウッド映画の枠組みで再構築されているのかということについても分析したい。

### 公表された著書・論文等

平成27年8月「アメリカにおける押井守『GHOST IN THE SHELL 攻殻機動隊』の受容—文化交流・インターフェイス・翻訳の場としてのアニメーション—」『千葉大学比較文化研究』第3号, pp.82-113. (査読あり)

学会報告

- 平成27年10月 内山加奈枝「村上春樹とポール・オースターの「父」なき世界—孤児が「生きのびていく道」—」日本比較文学会第53回東京大会 於：東京工業大学（司会）
- 平成28年3月 武・アーサー・ソントン「労働モデルとしての芸術家のエートス—映画Frances Haをめぐる—」日本比較文学会東京支部例会 於：成城大学（司会）
- 

平屋 伸洋 専任講師（会計学）

現在の研究テーマ

現在まで、レピュテーションが経営者の裁量的会計行動に与える影響について理論的かつ実証的な分析をかさね、その成果を学会報告ならびに学会誌の投稿論文というかたちで公表してきた。裁量的会計行動（以下、裁量行動とする）とは、会計測定と会計報告に対して経営者が裁量権を行使し、会計数値を意図的に操作することである。一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（GAAP）の枠組みのなかで行われる合法的行動ではあるが、裁量行動によって利益情報の質、ひいては会計情報の質が歪められてしまうという懸念こそ、こうした研究の背景にある。

具体的には、経営者の裁量行動をより包括的に分析するために、これまで申請者が対象としてきた会計的裁量行動に加え、実体的裁量行動の因果メカニズムを理論的かつ実証的に解明することを目的としている。この目的を達成するために、裁量行動の理論的研究、包括的な文献レビュー、先行研究の調査といった個別の検討課題を先に取り上げ、これらの課題をクリアすることによって実証研究への足がかりを得てきた。今後の研究では、これまで得られた知見を生かし、パネルデータ分析やDID法による分析を用いることで経験的検証を進める予定である。また、特徴的な企業サンプルを対象とした実態調査も平行して行う予定である。これらの課題をクリアすることによって、研究目的を達成できると考えている。

公表された著書・論文等

平成27年8月「IFRS第15号と建設業における収益認識」『会計』森山書店、第188巻第2号、pp.94-108.【査読なし】

平成27年9月「IASB討議資料の利益概念と資本利益率」『経理知識』明治大学国家試験指導センター経理研究所、第94号、pp.77-90.【査読あり】

---

前野 高章 専任講師（国際貿易論、多国籍企業論）

現在の研究テーマ

国際的制度設計と企業の国際化行動に関する分析を継続的な研究テーマとしている。グローバル化の進展により企業は自国市場を中心とした経営行動だけではなく、海外市場においても市場シェアの獲得や生産資源の確保などを目的とした多様な経営行動を試みている。そのような企業の国際化の動きや国際取引の拡大をより円滑なものとするために、貿易障壁・参入障壁を削減することに繋がる制度的なインフラ整備の必要性が問われており、企業のパフォーマンスを改善するための様々な国際制度の構築が行われ始めている。以上の点を踏まえ、国際的な制度設計が企業の国際市場での行動にどのような影響を与えているのか、そして、企業の国際化が国内市場にどのような効果をもたらしているのか、という一連の関連性について研究を試みている。

公表された著書・論文等

平成27年6月「中国における多国籍企業の立地決定要因に関する実証研究：日本企業と韓国企業の比較分析」『研究論集』第87号、敬愛大学経済学会、pp.23-48.（共著者：羽田翔・安田知絵）

平成27年7月「サプライチェーンの効率化と貿易円滑化制度の推進」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編著『メガFTA時代の新通商戦略』（第16章）、pp.224-257、文眞堂。

平成27年10月「ユーラシア大陸の新時代と日中経済協力」『徐福文化與“一带一路”交匯点建設国際論壇 論文集』pp.17-28.（共著者：本多光雄・陸亦群・呉逸良）

- 平成28年3月「中国企業の輸出行動：中国の企業形態別輸出と資金制約の関係性」『Journal of Japan Academy for International Trade and Business』第53号, 日本貿易学会, pp.43-55. 【査読あり】  
(共著者：羽田翔・安田知絵)

学会報告

- 平成27年5月「金融危機が貿易に与えた影響：中国の企業形態別輸出と資金制約の関係性」日本貿易学会（共同報告書：羽田翔・安田知絵）（於 九州国際大学）
- 平成27年6月 国際経営文化学会研究大会（於 千葉大学）※「地元企業のグローバル化と人材育成セッション」コメンテーター
- 平成27年8月「製薬産業における企業行動の変化とその諸要因に関する研究」経営行動研究学会（於 中央学院大学）
-